

議案を審査しました

総務常任委員会、産業建設常任委員会、文教民生常任委員会は、それぞれの常任委員会に付託された議案を審査しました。
主な質疑を掲載します。

太陽光発電設備導入工事費の減額の理由は

問 太陽光発電導入の工事費が大きく減額されている。その理由は何か。また、工事費の総額はいくらか。

答 は、若柳総合支所の太陽光発電の設置工事である。庁舎建設と同時に施工したため、足場などの仮設費用が減額になったためである。
工事費の総額は、予算額で3億6665万円。

細倉マインパーク来場者の推移は

問 細倉マインパークの来場者数および施設の売り上げの推移はどうか。

答 平成20年岩手・宮城内陸地震発災の前は約4万5000人の来場

者があったが、震災の影響により約2万2000人に落ち込んだ。

平成22年度からは特別割引の実施などにより、4万2000人まで回復し、平成27年度はリニューアル工事に伴い、11月から閉館したため、2万9000人の来場者数となっている。売り上げは、平成17年には約5600万円であったが、平成20年からは2000万円前後で推移している。

急傾斜地対策進捗状況は

問 急傾斜地対策事業負担金について、事業実施地区、事業箇所および進捗状況は。

答 金成の蔵本沢地区と栗駒桜田の有賀沢地区の2カ所を実施し、蔵本沢地区は平成27年度で事業が終了し、有賀沢地区は平成28年度に終了予定である。

介護ロボットと申請団体数は

問 介護ロボットなど導入支援事業について、概要と申請団体数は。

答 平成27年度の国の補正による繰越事業で、国全体で52億円の予算となっている。
1機器あたり20万円以上で、1事業所300万円ま

でを上限とする。

国の通知に基づき、今年2月に市内の介護事業所より希望を取ったところ、16の施設と事業所から申請があり、その額を予算計上した。

問 具体的に、介護ロボットとは、どのようなものか。

答 イメージは、施設の介護者の介護負担軽減を図ることを目的として導入するロボットである。移動介助などについては、腰に係る負担を軽減するマッスルスーツなどがある。

介護する方が、それを装着することによって、負担が軽くなる。

また、見守り支援としては、ベットについての感知機により、認知症の方の徘徊行動を、即座に確認をするもの。

排せつ支援については、自動ラップ排せつ処理機能トイレでは、排せつした物を自動的にラッピングし、においを防ぐといったものがある。

事業復興型雇用創出助成金の事業内容と雇用された実績

問 事業復興型雇用創出助成金の事業内容は。また、この事業により今回雇用された人数は。

答 市が認定した産業所において1人以上の被災求職者を雇用した場合、3年間で1人あたり最大で225万円を助成する事業である。

今回19事業者で120人が雇用された。

生活保護の申請件数は

問 生活保護の受給者数は。また、申請件数および生活保護を開始した件数、自立した件数は。

答 平成28年4月末現在で503世帯で649人。平成27年度の申請件数は93件で、このうち64件が生活保護開始となっている。就労により自立した件数は3世帯である。



鉱山の資料はマインパークで展示



一迫総合支所の工事の安全を祈願

契約

6月定例議会では、一迫総合支所の建設とクリーンセンターの改良工事の請負契約。また、財産の取得では水槽付消防ポンプ自動車の購入やマイナンバーの運用に向けた庁内ネットワークの情報セキュリティ強化対策を図るための機器を購入するため、議会の議決を求められ、原案のとおり可決しました。

一迫総合支所 2月完成予定

一迫総合支所北側の駐車場に新庁舎を建設します。木造平屋建て、延床面積は852.07平方メートルです。

〔金額〕
1億9922万7600円

〔相手方〕
(株)佐藤工務所(栗原市)

クリーンセンター 基幹的設備を改良

老朽化したクリーンセンターの可燃ごみ及び粗大ごみの処理施設を改良し、延命化、省エネルギー化などを目的とした改良工事です。

〔金額〕
26億4600万円

〔相手方〕

〔工期〕

平成29年2月15日

財産取得

(株)IHI環境エンジニアリング東北営業所(大崎市)

〔工期〕
平成31年3月10日

水槽付消防車 16年経過更新

北分署(栗駒)に配備されている水槽付ポンプ自動車は16年6カ月が経過したので、新しく購入します。

(更新目安15年)

〔金額〕
5950万9890円

〔相手方〕

(株)古川ポンプ製作所

(大崎市)

〔納期〕

平成29年3月7日

マイナンバー運用 セキュリティ強化

個人番号利用事務系を中心としたシステムのハードウェア、ソフトウェア、ライセンスの一式を購入します。

〔金額〕
6264万円

〔相手方〕

(株)アイシーエス(盛岡市)

〔納期〕

平成28年12月27日

個人番号利用事務系を中心としたネットワーク関係機器のハードウェア、ソフトウェア、ライセンスの一式を購入します。

〔金額〕
4212万円

〔相手方〕

(株)アイシーエス(盛岡市)

〔納期〕

平成28年12月27日

陳情

NECネットエスアイ株式会社 東北支店(仙台市)

〔納期〕
平成28年12月27日

旧鷺沢中学校テニスコートの災害復旧に関する要望書

鷺沢ソフトテニス協会
会長 高橋 茂さん
ほか2人

豪雨災害対応に関する陳情書

氏家 正明さん

6月定例議会に3件の陳情書が提出されました。

おわびと訂正

4月15日発行の「くりはら市議会だより第47号」9ページの人権擁護委員の記事に誤った表記がありました。おわびして訂正いたします。

訂正内容

代表委員 青木 正芳さん
ほか14人

〔正〕木村 尚さん
〔誤〕木村 尚さん

表彰

第92回全国市議会議長会の定期総会において、長年にわたり市政の振興に努めた功績により表彰されました。

- | | |
|-----------|----------|
| 議員職 20年以上 | 沼倉 猛 議員 |
| 議員職 15年以上 | 佐藤 久義 議員 |
| | 佐藤 千昭 議員 |
| | 小岩 孝一 議員 |
| 議員職 10年以上 | 石川 正運 議員 |
| | 佐藤 悟 議員 |

人事

○固定資産評価員の選任に同意

総務部 税務課長
大場 賢 明さん(若柳) 新任

○人権擁護委員の推薦に同意

沼倉 美恵子さん(若柳) 新任

公共施設等総合管理計画に関する調査

総務常任委員会



公共施設等総合管理計画について調査

国では、公共施設の老朽化対策、厳しい財政状況の予見、人口減少による利用需要の変化、さらに本市のような合併市では類似施設を多く保有していることなどから、全国の自治体に公共施設等総合管理計画の策定を要請しており、本市では平成28年度に総合管理計画、平成29年度に個別施設の評価（更新、統廃合等）を含む個別計画を策定する予定としています。

今回の所管事務調査では、本市の計画の対象施設は922施設、延床面積は約58万7000平方メートルで、このうち大規模改修の対象となる建築後30年以上経過した施設数は、全体の約3割を数えるとの説明がありました。

また、計画策定により、計画的な施設の維持管理や適正配置、財政負担の軽減と平準化の実現が見込まれるとの説明がありました。

調査結果
本市の公共施設など今後の維持管理費用、修繕費用の後年度負担を明らかにし、市の各種計画策定の大きな指標とするため、公共施設等総合管理計画の策定を着実に進めることが肝要と考えます。

また、施設ごとの個別計画については、的確に市民ニーズを反映させる方策の検討が必要と考えます。



新たな農業・農村政策と土地改良施設の維持管理等について調査

産業建設常任委員会



「新たな農業・農村政策」について調査

① 「新たな農業・農村政策」において、政府では、飼料用米を転作の柱として推進していますが、本市の現状としては、主食用品種である「ひとめぼれ」で飼料用米を推進していることから、多くの農家では基準反収に満たない収穫量となっています。

調査結果
専用品種や多収品種の導入を推進し、農家収入の増加を早期に図る施策を展開する必要があると考えます。また、本市は、多くの中山間地域を抱え、農業の担

い手不足や高齢化、耕作放棄地の増加、さらには、小規模農家や兼業農家のあり方など多くの課題を抱えていることから、農地中間管理機構が適切に機能するよう、市から継続的に要望・要請することが必要です。

② 次に、「土地改良施設の維持管理等」について、市内における土地改良施設は、経年劣化や2度の大地震に伴う修繕などの維持管理費が、年々増加している状況となっています。

調査結果
施設の維持管理費の増加は市全体の課題であり、一般的な農業情勢においては、現状を超える農家負担とならないよう、市および土地改良区の双方が改めて認識し、適切な施設の維持管理に努める必要があると考えます。



最終処分に関する調査に 農林系廃棄物と土壌を追加

「指定廃棄物の最終処分等に関する調査特別委員会」の設置目的を変更し、調査対象を拡大しました。これまでに、特別委員会の調査対象は、指定廃棄物の最終処分場の問題と汚染稲わらの一時保管の問題に限られていました。しかし、現状では、これらの問題に加え、基準値以下の廃棄物の処理をどのように進めるのが、大きな問題となつていきます。

基準値以下の廃棄物の処理問題についても調査対象とすることとしました。

これまで、14回にわたり をしているが、時間の経過
特別委員会を開催し、調査 とともに、次のように状況



汚染牧草の減容化の中間報告

も大きく変化しています。

①3市町から候補地の返上について強く申入れ、詳細調査は一時見合わせの状態となつている。

②環境省が宮城県内の指定廃棄物を再測定した結果、基準値を超えていたものは3分の1以下に減ったと報告があった。

③環境省は、基準値超えの未指定となつている廃棄物の測定を4月から行つていく。

④宮城県から、基準値以下の廃棄物の再測定を行うことが提案され、具体的な処理方法は、今年の秋に示される予定である。

⑤栗原市でも、8000ベクレルを超える稲わら928トンに加え、基準値以下の牧草2592トン、堆肥584トンなどの汚染廃棄物が保管されている。

以上のことから、指定廃棄物の最終処分場と汚染稲わらの一時保管の問題に加え、農林系廃棄物などの管理や処理の問題についても、議会として、調査を行う必要があることから、設置の目的を変更することにしました。

スポーツパーク構想 特別委の調査終わる

平成27年2月定例議会において設置された、(仮称)栗原市スポーツパーク計画に関する調査特別委員会から、調査が終了したので報告書が提出されました。

報告内容

平成27年3月5日から12回の調査特別委員会を開催し、調査を行った。

市内の既存体育施設の現状など(利用状況、全国規模の大会の開催状況など)の調査及び山形市総合スポーツセンターにおいて先進事例調査を行うとともに、基本構想の検討状況及び基本構想(素案)の内容について、調査を行つてきた。

本特別委員会に基本構想(素案)が提示されたのは、平成28年1月20日であり、また、詳細部分については基本計画の中で検討するという市の計画策定の進め方から、特別委員会として十分な調査を行うことができ



山形市総合スポーツセンターの先進事例調査

ない面もあった。

市は、本特別委員会に基本構想(素案)を提示後、直ちに市民説明会とパブリックコメントを行い、さらに、市民6500人を対象とした「スポーツパーク基本構想(素案)」に関するアンケート調査を行つて、その内容で判断するという方向性になった。

このような中、5月31日開催の本特別委員会におい

て、市長から当該アンケート調査の結果を重く受け止め、「スポーツパークの整備は取りやめる」との報告があった。

アンケート調査の結果を踏まえ、市がスポーツパーク構想を断念したことは、市民の意向を最大限に尊重した結果として、本特別委員会としても重く受け止めるものである。